

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,917,279	16,248,979	実質収支比率	0.7	1.4								
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	14,801,112	16,071,381	実質収支比率	86.8	78.7								
人口	22年国調(人)	22,216	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	116,167	177,598	(※1)	(86.8)	(81.1)							
	17年国調(人)	23,790				首都	×	実質収支	74,132	142,061	標準財政規模	10,026,343	10,332,475							
増減率(%)	-6.6	区分	山振	○	積立金	260,440	179,341	財政力指数	0.90	0.96										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	23,319	第1次	1,508	1,517	低開発	○	単年度収支	-67,929	16,287	公債費負担比率	21.1	16.6							
	22.03.31(人)	23,645	第2次	4,308	5,404	指数表選定	○	積立金	955,232	164,770	健全化判断比率	-	-							
増減率(%)	-1.4	35.3		40.9	基準財政収入額	5,414,006	5,771,246	実質赤字比率	-	-										
面積(km ²)	246.55		第3次	6,387	6,274	標準財政需要額	6,337,521	6,427,632	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度(人/km ²)	90			52.3	47.5	標準税収入額等	7,070,699	7,540,448	実質公債費比率	13.1	12.7									
世帯数(世帯)	7,849		職員状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	7,917,585	8,032,982	将来負担比率	70.4	110.4								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	11,880,310	11,851,275	資金不足比率(※3)	-	-							
	市区町村長	1	7,560	一般職員	267	777,504	2,912	地方債現在高	16,943,249	19,211,689	資金不足比率(※3)	-	-							
	副市区町村長	1	5,938	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,202,570	11,442,214										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	30	73,110	2,437	債務負担行為額(支出予定額)	653,563	831,238										
	教育長	1	5,653	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,150	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	259,626										
	議会副議長	1	2,710	合計	267	777,504	2,912	積立金	2,049,762	1,789,322										
	議会議員	16	2,550	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	401,990	701,653										
									減債基金	6,864,534				6,653,596						
									その他特定目的基金											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 志賀町国民健康保健特別会計	(8) 志賀町水道事業会計	(10) 志賀町公共下水道事業特別会計	(14) 羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)	(23) 志賀町土地開発公社
(2) 志賀町立診療所事業特別会計	(5) 志賀町介護保険特別会計	(9) 志賀町立富来病院事業会計	(11) 志賀町農業集落排水事業特別会計	(15) 羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興特別事業会計)	(24) ㈱フローリー
(3) 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6) 志賀町老人保健医療特別会計		(12) 志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16) 羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)	(25) ㈱志賀町振興サービス
	(7) 志賀町後期高齢者医療特別会計		(13) 志賀町簡易水道事業特別会計	(17) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(18) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(19) 石川県市町村職員退職手当組合	
				(20) 石川県市町村消防団職員等公務災害補償等組合	
				(21) 石川県市町村消防賞しゅつ金組合	
				(22) 石川県市町村議会議員公務災害補償組合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,835,018	45.8	6,835,018	75.0	普通税	6,799,886	99.5	40,870	議会費	109,413	0.7	-	109,413		
地方譲与税	183,522	1.2	183,522	2.0	法定普通税	6,799,886	99.5	40,870	総務費	3,219,044	21.7	155,468	2,802,923		
利子割交付金	10,349	0.1	10,349	0.1	市町村民税	1,121,901	16.4	40,870	民生費	3,127,004	21.1	65,298	2,062,610		
配当割交付金	3,198	0.0	3,198	0.0	個人均等割	35,543	0.5	-	衛生費	1,447,650	9.8	36,057	1,283,721		
株式等譲渡所得割交付金	1,274	0.0	1,274	0.0	所得割	769,462	11.3	-	労働費	243,854	1.6	69,392	40,825		
地方消費税交付金	221,692	1.5	221,692	2.4	法人均等割	66,160	1.0	-	農林水産業費	972,692	6.6	188,708	534,455		
ゴルフ場利用税交付金	25,898	0.2	25,898	0.3	法人税割	250,736	3.7	40,870	商工費	359,866	2.4	50,866	288,876		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,492,590	80.4	-	土木費	937,402	6.3	387,507	714,326		
自動車取得税交付金	52,318	0.4	52,318	0.6	うち純固定資産税	5,482,144	80.2	-	消防費	427,441	2.9	27,130	418,752		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,117	0.7	-	教育費	1,136,026	7.7	81,151	994,512		
地方特例交付金	44,552	0.3	44,552	0.5	市町村たばこ税	134,278	2.0	-	災害復旧費	10,797	0.1	-	2,623		
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,143	0.1	20,143	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,809,923	19.0	-	2,511,107		
減収補填特例交付金	24,409	0.2	24,409	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	2,207,870	14.8	1,729,694	19.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,729,694	11.6	1,729,694	19.0	目的税	35,132	0.5	-	歳出合計	14,801,112	100.0	1,061,577	11,764,143		
特別交付税	478,176	3.2	-	-	法定目的税	35,132	0.5	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	9,585,691	64.3	9,107,515	99.9	入湯税	35,132	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,785	0.0	2,785	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,388,876	43.2	5,138,224	4,131,420	45.3	
分担金・負担金	137,360	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,465,976	16.7	2,216,886	1,967,301	21.6	
使用料	373,501	2.5	742	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,479,265	10.0	1,257,846	-	-	
手数料	15,305	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,112,977	7.5	410,231	405,744	4.4	
国庫支出金	1,461,913	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,809,923	19.0	2,511,107	1,758,375	19.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,835,018	100.0	40,870	内 元利償還金	2,809,923	19.0	2,511,107	1,758,375	19.3	
都道府県支出金	752,998	5.0	-	-	徴収率 現・計					内 一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	313,746	2.1	5,136	0.1	合計	99.5	97.7	99.5	97.7	その他の経費	7,339,862	49.6	6,027,793	3,786,165	41.5
寄附金	62,520	0.4	-	-	市町村民税	99.3	96.7	98.9	96.4	物件費	1,949,664	13.2	1,421,069	1,172,408	12.9
繰入金	1,425,970	9.6	-	-	純固定資産税	99.5	97.8	99.6	97.9	維持補修費	165,832	1.1	144,623	86,550	0.9
繰越金	177,598	1.2	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	2,462,133	16.6	1,892,061	1,495,970	16.4
諸収入	365,492	2.5	1,810	0.0	合計	1,756,508	25.6	12,944	うち一部事務組合負担金	929,712	6.3	927,990	877,623	9.6	
地方債	242,400	1.6	-	-	下水道	556,002	31.7	-15,202	繰出金	1,424,368	9.6	1,291,927	1,031,237	11.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	169,064	9.6	3,693	積立金	1,337,865	9.0	1,278,113	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	病院	163,076	9.5	6,305	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	14,917,279	100.0	9,117,988	100.0	介護サービス	50,410	2.9	98	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	120,772	7.0	101	投資的経費計	1,072,374	7.2	598,126	-	-	
					その他	697,184	40.6	309	うち人件費	22,301	0.2	19,101	-	-	
									普通建設事業費	1,061,577	7.2	595,503	-	-	
									うち補助	258,312	1.7	24,085	-	-	
									うち単独	720,918	4.9	543,475	-	-	
									災害復旧事業費	10,797	0.1	2,623	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	14,801,112	100.0	11,764,143	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 石川県志賀町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,629	14,525	105	66	-	14,727	
2 志賀町立診療所事業特別会計	204	196	8	8	-	-	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	255	251	4	-	173	2,876	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	14,903	14,787	116	74	-	17,603	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収額(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 志賀町国民健康保険特別会計	2,789	2,776	13	13	120	-	-	-	
2 志賀町介護保険特別会計	2,438	2,370	68	68	310	-	-	-	
3 志賀町老人保健医療特別会計	1	1	0	0	1	-	-	-	
4 志賀町後期高齢者医療特別会計	297	297	0	0	99	-	-	-	
5 志賀町水道事業会計	626	558	68	1,453	169	2,250	1,472	-	法適用企業
6 志賀町立富永病院事業会計	1,058	1,151	▲93	1,004	140	2,246	1,491	-	法適用企業
7 志賀町公共下水道事業特別会計	751	751	0	-	287	6,453	5,576	-	法非適用企業
8 志賀町農業集排水事業特別会計	807	807	0	-	269	4,665	4,030	-	法非適用企業
9 志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	35	35	0	-	0	274	99	-	法非適用企業
10 志賀町簡易水道事業特別会計	17	17	0	-	5	101	50	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,538		15,989	12,718	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

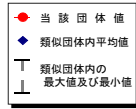
一部事務組合等名	形収額(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 羽咋市広域圏事務組合（一般会計）	2,669	2,663	6	6	-	3,213	1,253	
2 羽咋市広域圏事務組合（ふるさと振興特別事業会計）	48	48	0	0	-	-	-	
3 羽咋市広域圏事務組合（公立羽咋病院事業会計）	3,224	3,202	22	1,563	-	1,264	92	法適用企業
4 石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	505	495	10	10	2	-	-	
5 石川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	133,707	132,208	1,499	1,499	2,276	-	-	
6 石川県市町村職員退職手当組合	5,560	5,213	347	347	-	-	-	
7 石川県市町村消防団職員等公務災害補償等組合	168	165	2	2	-	-	-	
8 石川県市町村消防じゅつ金組合	5	1	4	4	-	-	-	
9 石川県市町村議会議員公務災害補償組合	1	1	0	0	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,431		4,477	1,345	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1 志賀町土地開発公社	0	13	10	-	-	-	-	-	
2 福フローリー	0	3	2	-	-	-	-	-	
3 志賀町農業サービス	5	51	50	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,319人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	246.55k㎡		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	14,917,279千円		実質公債費比率	13.1%
歳出総額	14,801,112千円		将来負担比率	70.4%
実質収支	74,132千円		市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	10,026,343千円		(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	16,943,249千円			

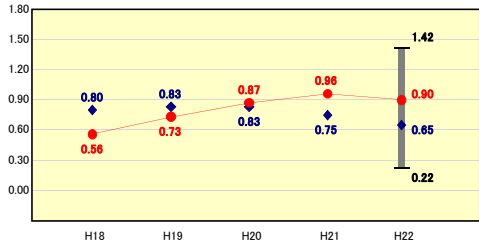


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 9/41 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

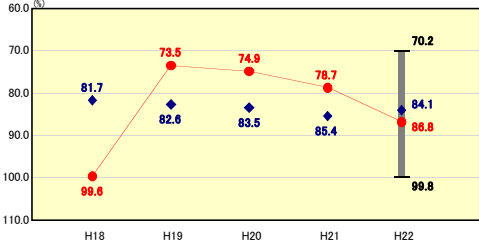


財政力指数の分析欄
 志賀原子力発電所2号機の大規模償却資産に係る固定資産税収入により、類似団体平均を上回る0.90となっているが、償却資産は毎年減少することが見込まれるため、第2次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 29/41 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

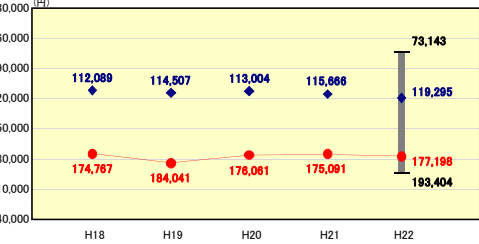


経常収支比率の分析欄
 志賀原子力発電所2号機に係る固定資産税の減収に加え、交付税算定方法改正による普通交付税の減収、臨時財政対策債の起債抑制により86.8%と類似団体平均を上回っている。今後も税収減に加え、福祉関係扶助費や繰入金の増加により、さらに悪化する要因はあるものの、経常経費の削減はもとより、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努め、比率の上昇を抑える。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,198円]

類似団体内順位 40/41 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

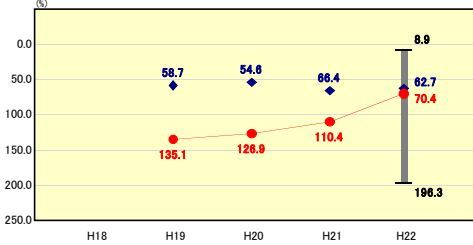


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と公共施設の維持管理費が要因となっているが、合併による新町施行後の調整段階であることから、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と人件費の削減、公の施設のあり方を検討し、施設の統廃合を推進するとともに、運営主体及び運営形態等を見直し、経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [70.4%]

類似団体内順位 22/41 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

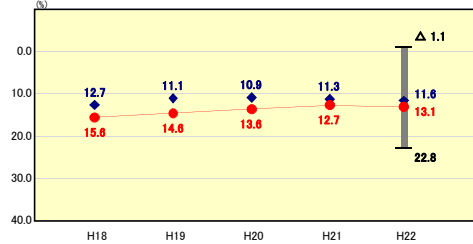


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回るものの、繰上償還及び新規地方債の抑制による地方債残高の減少、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等により、前年度と比較して40ポイント改善した。しかしながら、今後は統廃合に伴う大型事業が予定されていることから、将来的な比率上昇を抑制するためにも、引き続き起債発行額の抑制や充当可能基金の積立、行政運営の合理化、効率化により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 21/41 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

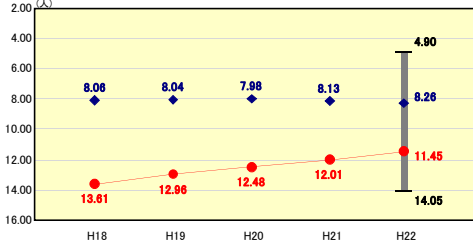


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を1.5ポイント、対前年度比では0.4ポイント上回るものの、比率算定における分母の標準財政規模の減が大きな要因である。しかしながら、今後は統廃合に伴う大型事業が予定されていることから、計画的な繰上償還を行うとともに、事業の「選択と集中」による新規地方債の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.45人]

類似団体内順位 36/41 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

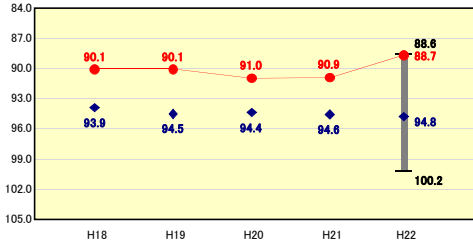


人口千人当たり職員数の分析欄
 第1次定員管理適正化計画において73名の削減を行ってきたものの、類似団体平均と比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。合併による新町施行後の調整段階ではあるものの、第2次定員適正化計画(平成22~27年度)により計画的に職員数を削減し、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [88.7]

類似団体内順位 2/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、今後も人事院勧告や国・県の動向に留意するとともに、民間企業の賃金水準との均衡にも配慮しつつ、給与水準の適正化を推進する。

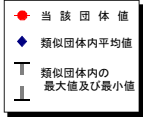
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

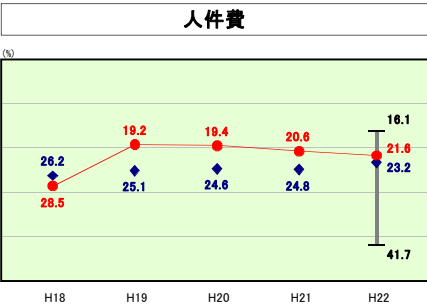
石川県志賀町

経常収支比率の分析

人面	口積	23,319	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
入出総額	246,55	千円	実績実質赤字比率	-	%	
歳入総額	14,917,279	千円	実質公債費比率	13.1	%	
歳出総額	14,801,112	千円	実質公債費負担率	70.4	%	
実質収支	74,132	千円				
標準財政規模	10,026,343	千円				
地方債現在高	16,943,249	千円				

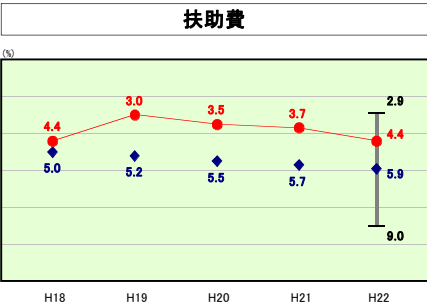


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



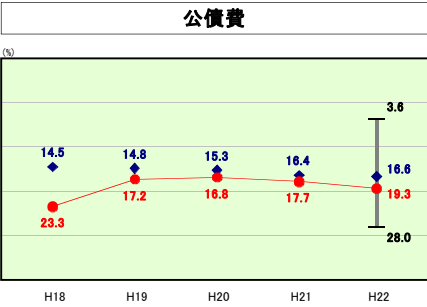
類似団体内順位 14/41 **全国平均** 25.1 **石川県平均** 19.6

人件費の分析欄
市町村合併で旧町の職員を引き継いだことにより、人口1,000人当たりの職員数が11.45人(類似団体平均:8.26人)と多いがラスパイス指数は88.7(類似団体平均:94.8)と低い水準であることから、類似団体平均を下回る。今後は第2次定員適正化計画により、定員適正化の実践により人件費の削減に努める。



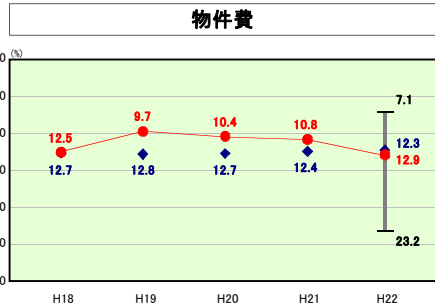
類似団体内順位 9/41 **全国平均** 10.4 **石川県平均** 8.8

扶助費の分析欄
類似団体平均を継続的に下回っているが、対前年度比では0.7ポイント上昇している。これは、職員に係る児童手当及び子ども手当が主な要因であり、今後も適正な扶助費の執行に努める。



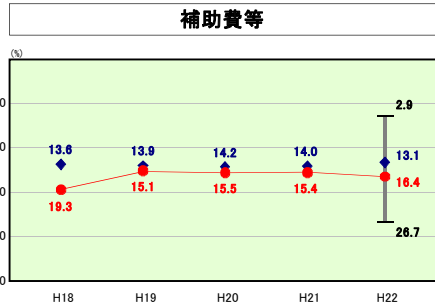
類似団体内順位 34/41 **全国平均** 19.0 **石川県平均** 23.6

公債費の分析欄
繰上償還の実施や新規地方債の抑制に努めているが、近年の大型プロジェクト(ケーブルテレビ整備、ニュータウン建設)の償還が継続することから、公債費は引き続き高い水準が見込まれる。また、統廃合に伴う大型事業が予定されていることから、今後とも繰上償還の実施や新規地方債の抑制に努め、公債費負担の軽減に努める。



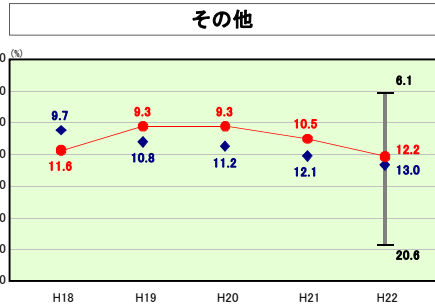
類似団体内順位 26/41 **全国平均** 12.8 **石川県平均** 12.4

物件費の分析欄
継続的に類似団体平均を下回っていたが、ケーブルテレビ事業の特定財源収入減による物件費充当一財の増が類似団体平均を上回る要因となった。今後も第2次集中改革プランに基づく事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努める。



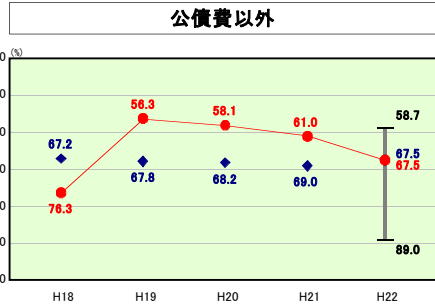
類似団体内順位 34/41 **全国平均** 10.1 **石川県平均** 14.0

補助費等の分析欄
類似団体平均を継続的に上回っているが、補助費等充当額は減少傾向であり、第2次集中改革プランでも重点施策としている「補助金の見直し」により、引き続き補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 19/41 **全国平均** 11.8 **石川県平均** 11.5

その他の分析欄
類似団体平均を継続的に下回っているが、対前年度比では1.7ポイント増加している。これは、下水道施設整備に伴う公営企業会計への繰出金や、後期高齢者医療特別会計や国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額になっていることが主な要因である。



類似団体内順位 19/41 **全国平均** 70.2 **石川県平均** 66.3

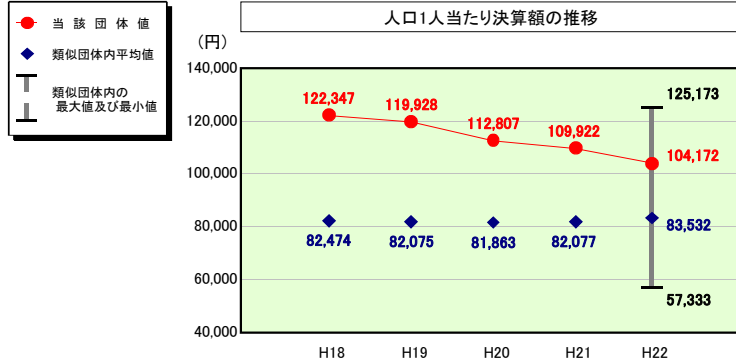
公債費以外の分析欄
類似団体平均と同ポイント、対前年度比では6.5ポイント上回るものの、公債費以外の充当一般財源は前年度を下回っている。これは、固定資産税や普通交付税の減収に伴い比率算定における分母の経常一般財源等が減少したことが主な要因と考えられる。今後も第2次集中改革プラン等の確実な実行により、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



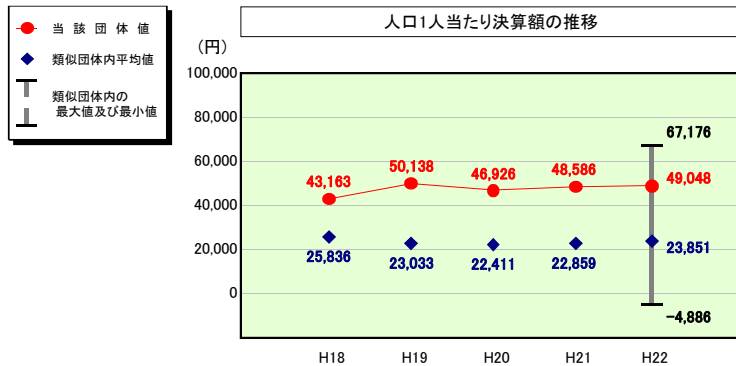
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,465,976	105,750	69,786	51.5
賃金(物件費)	117,031	5,019	5,940	▲15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	295,576	12,675	10,426	21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,016	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,301	956	1,535	▲37.7
▲退職金	▲471,692	▲20,228	▲7,725	161.9
合計	2,429,192	104,172	83,532	24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.45	8.26	3.19
ラスパイレース指数	88.7	94.8	▲6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

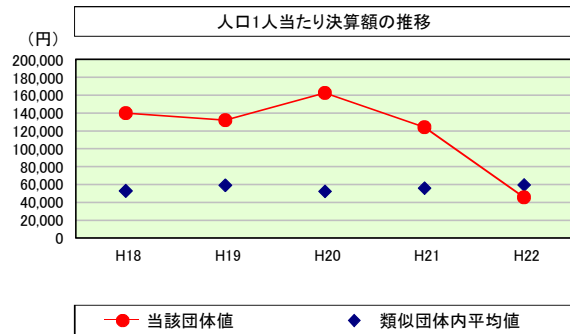


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,903,580	81,632	45,053	81.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	708,409	30,379	15,984	90.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	216,489	9,284	3,981	133.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,085	1,891	1,517	24.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲96,316	▲4,130	▲4,447	▲7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,632,502	▲70,007	▲38,261	83.0
合計	1,143,745	49,048	23,851	105.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

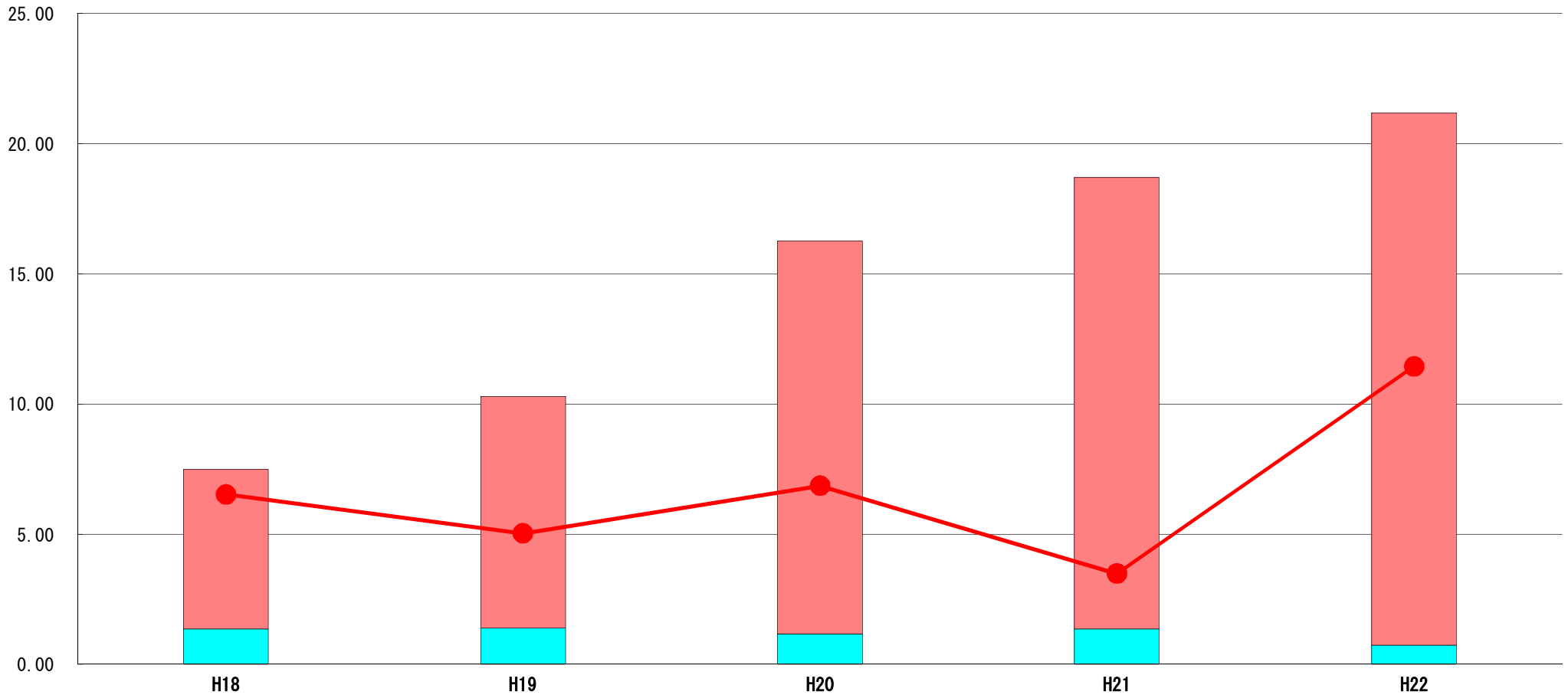
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	3,453,303	139,878	▲9.6	52,962	▲0.8	▲8.8	
うち単独分	1,856,738	75,208	▲38.9	35,565	2.2	▲41.1	
H19	3,218,812	132,000	▲5.6	59,010	11.4	▲17.0	
うち単独分	2,419,268	99,211	31.9	37,144	4.4	27.5	
H20	3,894,004	162,514	23.1	52,308	▲11.4	34.5	
うち単独分	1,779,466	74,265	▲25.1	33,776	▲9.1	▲16.0	
H21	2,937,012	124,213	▲23.6	55,958	7.0	▲30.6	
うち単独分	1,641,505	69,423	▲6.5	35,126	4.0	▲10.5	
H22	1,061,577	45,524	▲63.4	59,338	6.0	▲69.4	
うち単独分	720,918	30,915	▲55.5	34,073	▲3.0	▲52.5	
過去5年間平均	2,912,942	120,826	▲15.8	55,915	2.4	▲18.2	
うち単独分	1,683,579	69,804	▲18.8	35,137	▲0.3	▲18.5	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.13	8.89	15.09	17.32	20.44
 実質収支額		1.36	1.40	1.18	1.37	0.74
 実質単年度収支		6.53	5.03	6.86	3.49	11.45

分析欄

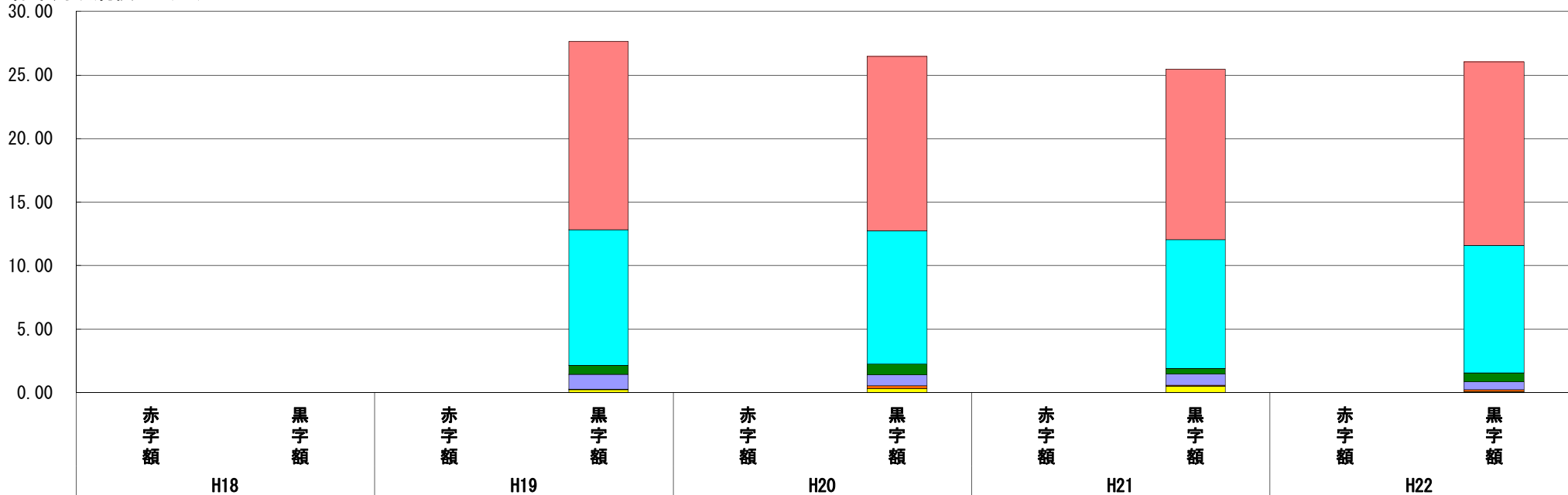
財政調整基金残高については、剰余金の積立により、標準財政規模に対する割合が対前年度比で3.12ポイント増加した。また、実質収支については、固定資産税や普通交付税の減収により対前年度比では0.63ポイント減少したが、財政調整基金積立や地方債の繰上償還により、実質単年度収支は対前年度比で7.96ポイント増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県志賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
志賀町水道事業会計		-	14.82	13.71	13.40	14.49
志賀町立富来病院事業会計		-	10.67	10.47	10.15	10.01
志賀町介護保険特別会計		-	0.70	0.88	0.43	0.68
一般会計		-	1.19	0.86	0.89	0.66
志賀町国民健康保健特別会計		-	0.05	0.21	0.10	0.13
志賀町立診療所事業特別会計		-	0.21	0.32	0.49	0.08
志賀町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
志賀町老人保健医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字又は収支均衡であり、また、黒字額の標準財政規模に対する比率も対前年度同規模となっている。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

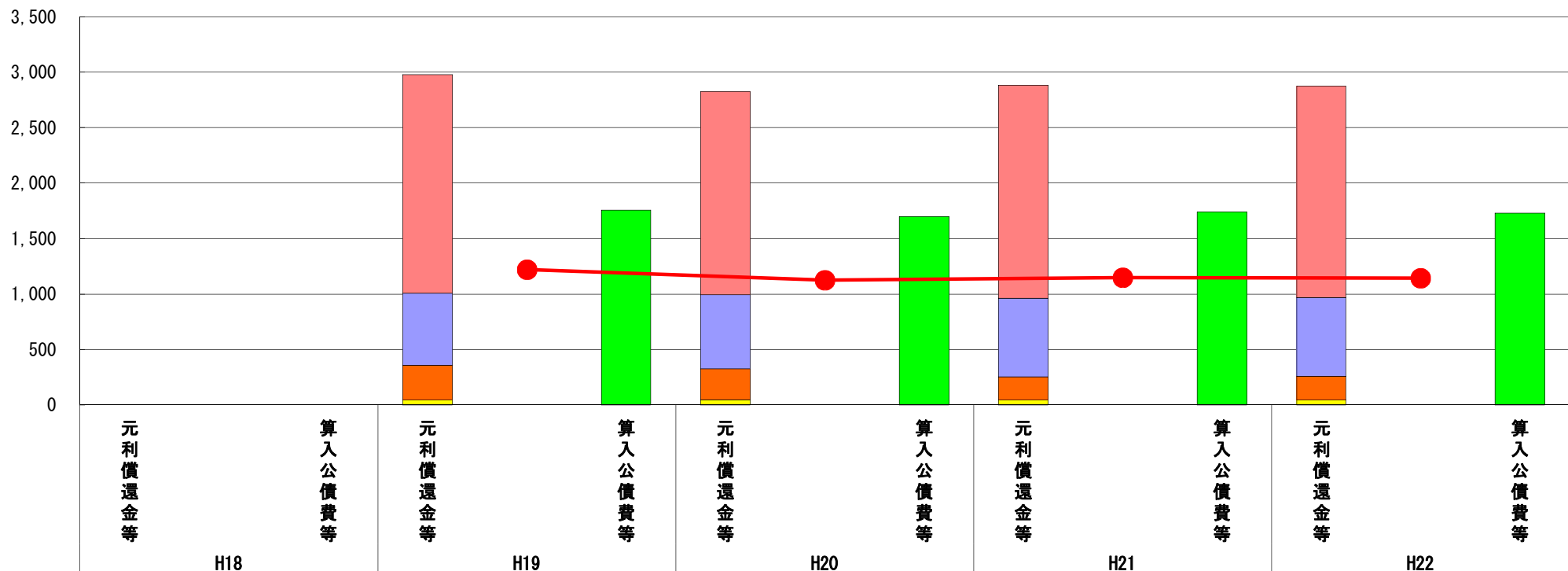
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,970	1,827	1,922	1,904	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	650	671	710	708	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	313	282	209	216	
	債務負担行為に基づく支出額	-	46	43	44	44	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,758	1,699	1,738	1,728	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,221	1,124	1,147	1,144	

分析欄

元利償還金については、ほぼ同程度で推移している。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増加傾向にある。主な要因は、下水道事業に係る繰入である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

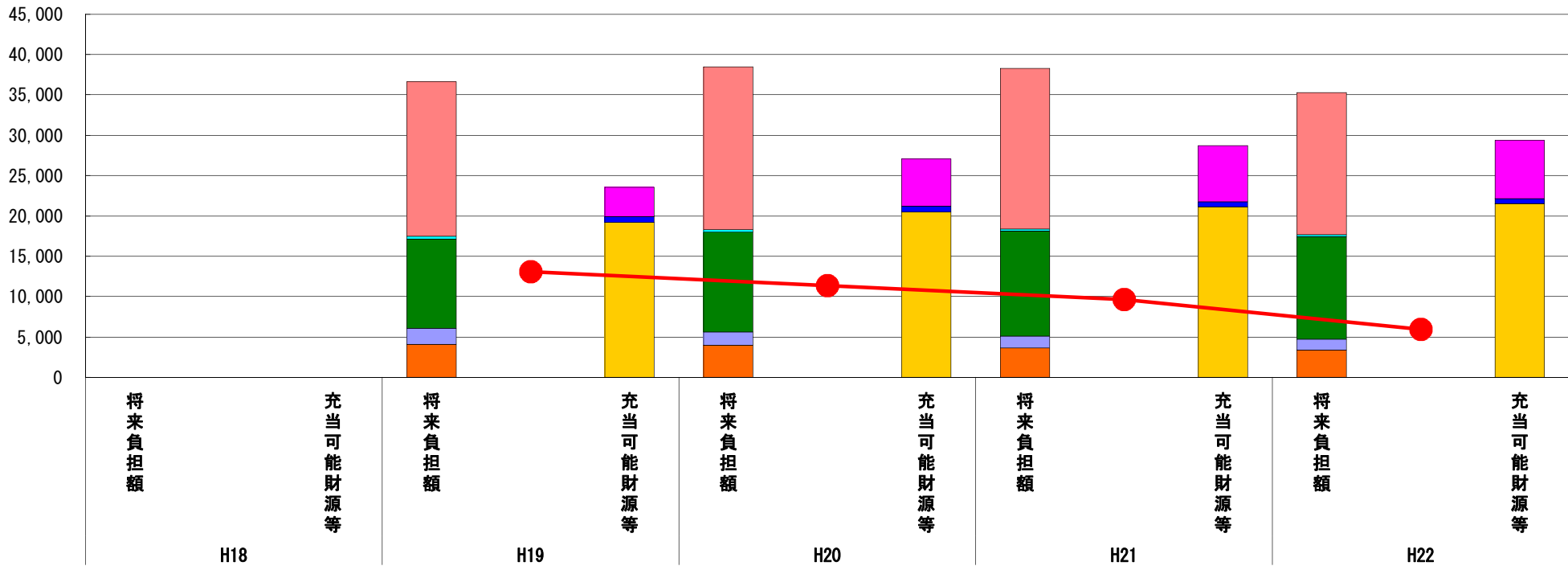
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,173	20,138	19,908	17,603
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	354	315	277	239
	公営企業債等繰入見込額	-	11,071	12,364	13,021	12,718
	組合等負担等見込額	-	1,966	1,685	1,488	1,345
	退職手当負担見込額	-	4,065	3,951	3,621	3,376
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,591	5,858	6,921	7,206
	充当可能特定歳入	-	751	732	675	656
	基準財政需要額算入見込額	-	19,186	20,478	21,107	21,508
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,101	11,386	9,613	5,912

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、繰上償還の実施及び地方債発行の抑制により、減少傾向にある。

充当可能基金については、財政調整基金等の積立により、増加傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。